(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2002-20565

(P2002-20565A)

(43)公開日 平成14年1月23日(2002.1.23)

(51) Int.Cl. ⁷		識別記号		FΙ				7	f-7]-}*(ഴ)
C08L	25/00			C 0 8	BL	25/00			3 J O 3 ()
C08J	3/20	CET		C 0 8	ВJ	3/20		CETZ	4F070)
	5/00	CET				5/00		CET	4F071	i
C08K	5/521			C 0 8	8 K	5/521			4 J O O 2	2
C08L	55/02			C 0 8	ВL	55/02				
			本音音等	未請求	水龍	マスタッグ 3	OL	(全 15 頁)	最終頁に	2続く
(21)出願番号	}	特願2000-203010(P200	00-203010)	(71) {	出願人	-	3159 式会社			
(22)出顧日		平成12年7月5日(2000	. 7. 5)			東京都	中央区	日本橋室町2	丁目2番1	号
				(72) 5	発明者	皆 松本	英樹			
						愛知県	名古屋	市港区大江町	9番地の1	東
						レ株式	会社名	古屋事業場内	l	
				(72) §	発明者	皆 玉井	晃義			
						愛知県	名古屋	市港区大江町	9番地の1	東
						レ株式	会社名	古屋事業場内	l	
				(72) §	発明者	当 山内	幸二			
						愛知県	名古屋	市港区大江町	9番地の1	東
						レ株式	会社名	古屋事業場内	Ī	
									最終頁に	≦続く

(54) 【発明の名称】 難燃性樹脂組成物、その製造方法および難燃性成形品

(57)【要約】

【課題】 高い難燃性、耐衝撃性、耐熱性を有する難燃性樹脂組成物の提供。

【解決手段】 (A)ポリスチレン系樹脂55~85容量%および(B)空気中での加熱試験(昇温速度40℃/分)による600℃での重量減量が80%未満の熱可塑性樹脂45~15容量%からなる樹脂組成物であって、電子顕微鏡で観察される樹脂相分離構造において、前記(B)成分がマトリックス相(連続相)、(A)成分が分散相となる特異な相構造を形成している難燃性樹脂組成物。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 (A)ポリスチレン系樹脂55~85容 量%および(B)空気中での加熱試験(昇温速度40℃ /分)による600℃での重量減量が80%未満の熱可 塑性樹脂45~15容量%からなる樹脂組成物であっ て、かつ電子顕微鏡で観察される樹脂相分離構造におい て、前記(B)空気中での加熱試験(昇温速度40°C/ 分) による600℃での重量減量が80%未満の熱可塑 性樹脂がマトリックス相(連続相)、前記(A)ポリス チレン系樹脂が分散相となる相構造を形成していること 10 を特徴とする難燃性樹脂組成物。

(A)ポリスチレン系樹脂55~85容 *【請求項2】 量%および(B)空気中での加熱試験(昇温速度40℃ /分)による600℃での重量減量が80%未満の熱可 塑性樹脂45~15容量%からなる樹脂組成物100重 量部に対して、(C)非ハロゲン系難燃剤0.1~50 重量部をさらに含有してなることを特徴とする請求項1 に記載の難燃性樹脂組成物。

【請求項3】 前記(C)非ハロゲン系難燃剤が、下記 一般式(1)で表される芳香族ホスフェートであること を特徴とする請求項2に記載の難燃性樹脂組成物。

{{t:1}

$$(Ar^{1}O)_{k} = \begin{bmatrix} O & O & O & O \\ P & O & O & O \end{bmatrix}_{n} O A r^{4}$$

$$(1)$$

$$X:$$
 R^1
 R^2
 R^5
 R^8
 R^8

(ただし、上記式R1 ~R"は、同一または相異なる水 素原子または炭素数1~5のアルキル基を表す。また、 Ar¹、Ar²、Ar³、Ar¹は、同一または相異な るフェニル基あるいはハロゲンを含有しない有機残基で 置換されたフェニル基を表す。Yは直接結合、O、S、 SO, 、C(CH,), CHPhを表し、P hはフェニル基を表す。また、nは0以上の整数、k、 mはそれぞれ0以上2以下の整数であり、かつk+mは 0以上2以下の整数を表す。)

【請求項4】 (A)ポリスチレン系樹脂55~85容 量%および(B)空気中での加熱試験(昇温速度40℃ /分)による600℃での重量減量が80%未満の熱可 塑性樹脂45~15容量%からなる樹脂組成物100重 量部に対して、(D)フッ素系樹脂またはシリコーン系 化合物0.01~3重量部をさらに含有してなることを 特徴とする請求項1~3のいずれか1項に記載の難燃性※ ※樹脂組成物。

【請求項5】(A)ポリスチレン系樹脂がABS樹脂で あり、(B)熱可塑性樹脂がポリカーボネート樹脂であ り、電子顕微鏡で観察する際の観察画面の大きさが10 μm×10μmであることを特徴とする請求項1~5の いずれか1項に記載の難燃性樹脂組成物。

【請求項6】 (A)ポリスチレン系樹脂および(B) 空気中での加熱試験(昇温速度40℃/分)による60 0℃での重量減量が80%未満の熱可塑性樹脂を溶融混 合するに際し、前記(A)ポリスチレン系樹脂および (B) 空気中での加熱試験(昇温速度40℃/分)によ る600℃での重量減量が80%未満の熱可塑性樹脂の 各溶融粘度を、下記一般式(1)を満たす溶融粘度比に 制御することを特徴とする請求項1~5のいずれか1項 に記載の難燃性樹脂組成物の製造方法。

(A)成分の容量% (A)成分の溶融粘度 (1) (B)成分の溶融粘度

(ここで、溶融粘度は、温度、ずり速度、オリフィスな どの測定条件を同一としてキャピログラフィーで測定し た値であり、また測定温度は(A)成分と(B)成分お よびその他の添加剤を混練する温度を示す。)

【請求項7】 請求項1~5のいずれか1項に記載の難 燃性樹脂組成物を成形してなることを特徴とする難燃性 成形品。

【請求項8】 成形品が、機械機構部品、電気電子部品 50 である。

または自動車部品であることを特徴とする請求項7に記 載の難燃性成形品。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、高度な難燃性を有 すると共に、耐衝撃性および耐熱性に優れた難燃性樹脂 組成物、その製造方法および難燃性成形品に関するもの

[0002]

【従来の技術】ポリスチレン系樹脂などの熱可塑性樹脂は、すぐれた機械的性質、成形加工性および電気絶縁性などの特性を生かして、従来から家庭電気機器、OA機器および自動車などの各部品を始めとする広範な分野で使用されている。

3

【0003】しかしながら、熱可塑性樹脂は、用途によっては安全性の問題から難燃性が必要になり、この難燃化に対して種々の技術が提案されてきた。

【0004】熱可塑性樹脂の難燃化技術としては、難燃 10 化効率の高い臭素化合物などのハロゲン系難燃剤と酸化 アンチモンを樹脂に配合して難燃化する方法が一般的に 採用されている。しかしながら、この方法は、燃焼の際 の発煙量が多いことなどの問題点を有していた。

【0005】そこで、近年では、これらのハロゲン系難 燃剤の欠点を克服するために、ハロゲンを全く含まない 難燃性樹脂または難燃性樹脂組成物の実現が強く望まれ ている。

【0006】塩素および臭素系難燃剤を使用せずに熱可塑性樹脂を難燃化する方法としては、例えば特開平2-20115262号公報に、ポリカーボネート樹脂とABS樹脂とからなる樹脂組成物に対し、燐酸エステルを配合する方法が提案されている。

【0007】しかしながら、特開平2-115262号公報に記載の難燃性樹脂組成物では、高度な難燃性レベルを達成するために、ボリカーボネート樹脂あるいは燐酸エステルを多量に添加しなければならず、この結果として流動性や耐熱性の低下や、衝撃強度の厚み依存性の増加などが招かれるばかりか、組成物の滞留安定性に劣るため、リサイクル使用が困難であるという問題点があった。

[0008]

【発明が解決しようとする課題】本発明は、上述した従 来技術における問題点の解決を課題として検討した結 果、達成されたものである。

【0009】したがって、本発明の目的は、高度な難燃性を有すると共に、耐衝撃性および耐熱性に優れた難燃性樹脂組成物、その製造方法および難燃性成形品を提供することにある。

[0010]

【課題を解決するための手段】本発明は、上記課題を解決すべく鋭意検討した結果、スチレン系樹脂と、特定の加熱重量減量特性を有する熱可塑性樹脂とを、特定の割合で配合して得られる樹脂組成物において、その樹脂相分離構造を制御することにより、優れた難燃性が付与できることに加え、かつ機械特性、耐衝撃性、耐熱性に優れることを見い出したものである。

- 【0011】すなわち、本発明の難燃性樹脂組成物は、
- (A) ポリスチレン系樹脂55~85容量%および
- (B)空気中での加熱試験(昇温速度40℃/分)によ 50 例としては、例えば、耐衝撃性ポリスチレン、ABS樹

る600℃での重量減量が80%未満の熱可塑性樹脂4 5~15容量%からなる樹脂組成物であって、かつ電子 顕微鏡で観察される樹脂相分離構造において、前記

(B) 空気中での加熱試験(昇温速度40℃/分)による600℃での重量減量が80%未満の熱可塑性樹脂がマトリックス相(連続相)、前記(A)ボリスチレン系樹脂が分散相となる相構造を形成していることを特徴とする。

【0012】なお、本発明の難燃性樹脂組成物においては、前記樹脂組成物100重量部に対して、(C)非ハロゲン系難燃剤 $0.1\sim50$ 重量部をさらに含有してなること、前記(C)非ハロゲン系難燃剤が、後述する一般式(1)で表される芳香族ホスフェートであること、および前記樹脂組成物100重量部に対して、(D)フッ素系樹脂またはシリコーン系化合物 $0.01\sim3$ 重量部をさらに含有してなること、(A)ポリスチレン系樹脂がABS樹脂であり、(B)熱可塑性樹脂がポリカーボネート樹脂であり、電子顕微鏡で観察する際の観察画面の大きさが 10μ m× 10μ mであることが好まし

【0013】また、本発明の難燃性樹脂組成物の製造方法は、(A)ポリスチレン系樹脂および(B)空気中での加熱試験(昇温速度40℃/分)による600℃での重量減量が80%未満の熱可塑性樹脂を溶融混合するに際し、前記(A)ポリスチレン系樹脂および(B)空気中での加熱試験(昇温速度40℃/分)による600℃での重量減量が80%未満の熱可塑性樹脂の各溶融粘度を、後述する一般式(1)を満たす溶融粘度比に制御することを特徴とする。

【0014】さらに、本発明の難燃性成形品は、前記の 難燃性樹脂組成物を成形してなることを特徴とし、特に 機械機構部品、電気電子部品または自動車部品として有 用である。

[0015]

【発明の実施の形態】以下に、本発明の難燃性樹脂組成物、その製造方法および難燃性成形品について具体的に 説明する。

【0016】本発明で使用する(A)ポリスチレン系樹脂としては、ポリスチレン、スチレン/アクリロニトリ 40 ル共重合体およびゴム変性スチレン系樹脂などが挙げられる。

【0017】 ことで、ゴム変性スチレン系樹脂とは、ビニル芳香族系重合体よりなるマトリックス中にゴム状重合体が分散してなるグラフト重合体を意味し、ゴム状重合体の存在下に芳香族ビニル系単量体および必要に応じてこれと共重合可能なビニル系単量体を加えた単量体混合物を、公知の塊状重合、塊状懸濁重合、溶液重合または乳化重合に供することにより得られるポリマである。

【0018】このようなゴム変性スチレン系樹脂の具体 効としては、例えば、耐衝撃性ポリスチレン、ABS樹 脂、AAS樹脂(アクリロニトリルーアクリルゴムース チレン共重合体)およびAES樹脂(アクリロニトリル -エチレンプロピレンゴム-スチレン共重合体) などが 挙げられる。

5

【0019】このようなゴム変性スチレン系樹脂として は、スチレン系単量体を含有する(共)重合体がゴム質 重合体にグラフトした構造をとったものと、スチレン系 単量体を含有する (共) 重合体がゴム質重合体に非グラ フトした構造をとったものを含むものである。

【0020】具体的には、ゴム質重合体5~80重量部 10 に芳香族ビニル系単量体を20重量%以上含有する単量 体または単量体混合物95~20重量部をグラフト重合 して得られる(a) グラフト(共) 重合体5~100重 量%と、芳香族ビニル系単量体を20重量%以上含有す る単量体または単量体混合物を重合して得られる(b) ビニル系(共)重合体0~95重量%とからなるものが 好適である。

【0021】上記ゴム質重合体としては、ガラス転移温 度が0℃以下のものが好適であり、ジェン系ゴムが好ま - ブタジエン共重合体、アクリロニトリル - ブタジエン 共重合体、スチレンーブタジエンのブロック共重合体、 アクリル酸プチループタジエン共重合体などのジエン系 ゴム、ポリアクリル酸ブチルなどのアクリル系ゴム、お よびポリイソプレン、エチレン-プロピレン-ジェン系 三元共重合体などが挙げられる。なかでもポリブタジェ ンまたはブタジエン共重合体が好ましく使用される。

【0022】ゴム質重合体のゴム粒子径は特に制限され ないが、ゴム粒子の重量平均粒子径が0.15~0.6 μ m、特に $0.2\sim0.55\mu$ mのものが、耐衝撃性に 30 優れることから好ましい。なかでも、重量平均粒子径が 0.20~0.25 μmのものと、重量平均粒子径が 0.50~0.65μmのものとの重量比が、90:1 0~60:40の範囲にあるゴム質重合体の使用が、耐 衝撃性および薄肉成形品の落錘衝撃が著しく優れること から好ましい。

【0023】なお、ゴム粒子の平均重量粒子径は、「R ubber Age Vol. 88p. 484~490 (1960) by E. Schmidt, P. H. B iddison」に記載のアルギン酸ナトリウム法(ア ルギン酸ナトリウムの濃度によりクリーム化するポリブ タジエン粒子径が異なることを利用して、クリーム化し た重量割合とアルギン酸ナトリウム濃度の累積重量分率 より累積重量分率50%の粒子径を求める)により測定 することができる。

【0024】芳香族ビニル系単量体としては、スチレ ン、α-メチルスチレン、ビニルトルエン、 o - エチル スチレンおよび p-t-プチルスチレンなどが挙げられ るが、特にスチレンが好ましく使用される。

は、一層の耐衝撃性向上を目的とする場合にはシアン化 ビニル系単量体が、靭性、色調の向上を目的目的とする 場合には(メタ)アクリル酸エステル系単量体が、それ ぞれ好ましく用いられる。シアン化ビニル系単量体とし ては、アクリロニトリル、メタクリロニトリル、エタク リロニトリルなどが挙げられるが、特にアクリロニトリ ルが好ましく使用される。(メタ)アクリル酸エステル 系単量体としては、アクリル酸およびメタクリル酸のメ チル、エチル、プロピル、n-ブチル、i-ブチルによ るエステル化物などが挙げられるが、特にメタクリル酸 メチルが好ましく使用される。

【0026】また、必要に応じて他のビニル系単量体、 例えばマレイミド、N-メチルマレイミド、N-フェニ ルマレイミドなどのマレイミド系単量体などを使用する こともできる。

【0027】(a) グラフト(共) 重合体において用い る単量体または単量体混合物は、樹脂組成物の耐衝撃性 の観点から、芳香族ビニル系単量体を20重量%以上、 さらに好ましくは50重量%以上含有することが好まし しく用いられる。具体的にはポリブタジエン、スチレン 20 い。シアン化ビニル系単量体を混合する場合には、樹脂 組成物の成形加工性の観点から、60重量%以下、さら に50重量%以下であることが好ましい。また、(メ タ)アクリル酸エステル系単量体を混合する場合には、 靱性、対衝撃性の観点から、80重量%以下、特に75 重量%以下であることが好ましい。単量体または単量体 混合物における芳香族ビニル系単量体、シアン化ビニル 系単量体および(メタ)アクリル酸エステル系単量体の 配合量の総和は95~20重量%、さらに好ましくは9 0~30重量の範囲である。

> 【0028】(a) グラフト(共) 重合体を得る際のゴ ム質重合体と単量体混合物との割合は、全グラフト共重 合体100重量部中に、ゴム質重合体5~80重量部、 さらに好ましくは10~70重量部である。また、単量 体または単量体混合物の割合は、95~20重量部、さ らに好ましくは80~30重量部である。ゴム質重合体 の割合が5重量部未満では、樹脂組成物の耐衝撃性が低 下し、80重量部を越える場合は、樹脂組成物の耐衝撃 性および成形品の外観が損なわれる傾向が招かれる。

> 【0029】(a) グラフト(共) 重合体は、公知の重 合法で得ることができる。例えばゴム質重合体ラテック スの存在下に、単量体および連鎖移動剤の混合物と乳化 剤に溶解したラジカル発生剤の溶液を連続的に重合容器 に供給して乳化重合する方法などによって得ることがで

【0030】(a) グラフト(共) 重合体は、ゴム質重 合体に単量体または単量体混合物がグラフトした構造を とった材料の他に、グラフトしていない共重合体を含有 したものである。(A) グラフト(共) 重合体のグラフ ト率には特に制限がないが、耐衝撃性および光沢が均衡 【0025】芳香族ビニル系単量体以外の単量体として 50 して優れる樹脂組成物を得るためには、20~80重量

%、特に25~50重量%の範囲であることが好ましい。

【0031】 ことで、グラフト率は次式により算出される値である。

グラフト率 (%) = <ゴム質重合体にグラフト重合した ビニル系共重合体量>/<グラフト共重合体のゴム含有 量> \times 100

この(a)グラフト(共)重合体のメチルエチルケトン 可溶分の極限粘度 [n] (30℃で測定)は、0.25 \sim 0.6 d 1/g、特に0.25 \sim 0.5 d 1/gの範 10 囲であることが、またN、N - ジメチルホルムアミド溶 媒、30℃測定した場合には0.25 \sim 0.75 d 1/g g、特に0.35 \sim 0.7 d 1/g の範囲であることが、いずれも優れた耐衝撃性の樹脂組成物が得られることから好ましい。

【0032】(b) ビニル系(共) 重合体は、芳香族ビニル系単量体を必須とする共重合体である。芳香族ビニル系単量体としては、スチレン、αーメチルスチレン、pーメチルスチレン、tーブチルスチレン、ビニルトルエンおよび o ーエチルスチレンなどが挙げられるが、特 20 にスチレンが好ましく使用される。これらは1種または2種以上を用いることができる。

【0033】芳香族ビニル系単量体以外の単量体としては、一層の耐衝撃性向上を目的とする場合には、シアン化ビニル系単量体が好ましく用いられる。靭性、色調の向上を目的賭する場合には、(メタ)アクリル酸エステル系単量体が好ましく用いられる。シアン化ビニル系単量体としてはアクリロニトリル、メタクリロニトリルおよびエタクリロニトリルなどが挙げられるが、特にアクリロニトリルの使用が好ましい。(メタ)アクリル酸エステル系単量体としては、アクリル酸およびメタクリル酸のメチル、エチル、プロビル、n-ブチルによるエステル化物などが挙げられるが、特にメタクリル酸メチルの使用が好ましい。

【0034】また、必要に応じて使用されるこれらと共 重合可能な他のビニル系単量体としては、マレイミド、 N-メチルマレイミド、N-フェニルマレイミドなどの マレイミド系単量体が挙げられる。

【0035】(b) ビニル系(共) 重合体の構成成分である芳香族ビニル系単量体の割合は、樹脂組成物の耐衝 40 撃性の観点から、全単量体に対し20重量%以上が好ましく、さらに好ましくは50重量%以上である。シアン化ビニル系単量体を混合する場合には、耐衝撃性、流動性の観点から60重量%以下が好ましく、さらに好ましくは50重量%以下である。また(メタ)アクリル酸エステル系単量体を混合する場合には、靭性、耐衝撃性の観点から80重量%以下が好ましく、さらに75重量%以下が好ましく用いられる。また、これらと共重合可能な他のビニル系単量体を混合する場合には、60重量%以下が好ましく、50重量%以下がさらに好ましい。50

[0036] (b) ビニル系 (共) 重合体の特性に制限はないが、極限粘度 [n] (メチルエチルケトン溶媒、30 ℃測定)が、 $0.4\sim0.65$ d 1/g 、特に $0.45\sim0.55$ d 1/g の範囲の範囲のものが、また N, N - ジメチルホルムアミド溶媒、30 ℃測定した場合には、 $0.35\sim0.85$ d 1/g 、特に $0.45\sim0.7$ d 1/g の範囲のものが、いずれも優れた耐衝撃性および成形加工性を有する樹脂組成物が得られることから好ましい。

【0037】(b) ビニル系(共) 重合体の製造法には特に制限がなく、塊状重合法、懸濁重合法、乳化重合法、塊状-懸濁重合法および溶液-塊状重合法など通常の方法を用いることができる。

【0038】また、本発明においては、必要に応じてカルボキシル基、ヒドロキシル基、エボキシ基、アミノ基およびオキサゾリン基から選ばれた少なくとも一種の官能基を含有する変性ビニル系重合体(以下、変性ビニル系重合体と略称する。)を用いることもできる。

【0039】ことでいう変性ビニル系重合体とは、一種または二種以上のビニル系単量体を重合または共重合して得られる構造を有し、かつ分子中にカルボキシル基、ヒドロキシル基、エボキシ基、アミノ基およびオキサゾリン基から選ばれた少なくとも一種の官能基を含有する重合体である。とれらの官能基を含有する化合物の含有量に関しては、特に制限されないが、変性ビニル系重合体中0.01~20重量%の範囲であることが好ましい。

【0040】変性ビニル系重合体中にカルボキシル基を・ 導入する方法には特に制限はないが、アクリル酸、メタ クリル酸、マレイン酸、マレイン酸モノエチルエステ ル、無水マレイン酸、フタル酸およびイタコン酸などの カルボキシル基または無水カルボキシル基を有するビニ ル系単量体を所定のビニル系単量体と共重合する方法、 γ , γ - アゾビス (γ - シアノバレイン酸)、 α , α ´-アゾビス (α-シアノエチル)-p-安息香酸およ び過酸化サクシン酸などのカルボキシル基を有する重合 発生剤および/またはチオグリコール酸、α-メルカブ トプロピオン酸、 β - メルカプトプロピオン酸、 α - メ ルカプトーイソ酪酸および2,3または4-メルカプト 安息香酸などのカルボキシル基を有する重合度調節剤を 用いて、所定のビニル系単量体を(共)重合する方法、 およびメタクリル酸メチルやアクリル酸メチルなどの (メタ) アクリル酸エステル系単量体と芳香族ビニル系 単量体、必要に応じてシアン化ビニル系単量体との共重 合体をアルカリによってケン化する方法などを用いると とができる。

【0041】ヒドロキシル基を導入する方法についても特に制限はないが、例えばアクリル酸2-ヒドロキシエチル、メタクリル酸2-ヒドロキシエチル、アクリル酸3-ヒドロキシプロピル、メタクリル酸3-ヒドロキシ

プロビル、アクリル酸2、3、4、5、6ーペンタヒドロキシへキシル、メタクリル酸2、3、4、5、6ーペンタヒドロキシへキシル、アクリル酸2、3、4、5ーテトラヒドロキシペンチル、メタクリル酸2、3、4、5ーテトラヒドロキシペンチル、3ーヒドロキシー1ープロペン、4ーヒドロキシー1ーブテン、シスー4ーヒドロキシー2ーブテン、トランスー4ーヒドロキシー2ーブテン、3ーヒドロキシー2ーメチルー1ープロペン、シスー5ーヒドロキシー2ーベンテン、および4ージヒドロキシー2ーブテンなどのヒドロキシル基を有するビニル系単量体を、所定のビニル系単量体と共重合する方法などを用いることができる。

【0042】エポキシ基を導入する方法についても特に 樹脂から選ばれた1種以上の樹脂が挙げられ、ポリカー制限はないが、例えばアクリル酸グリシジル、メタクリ ボネート樹脂およびポリアリレート樹脂が特に好ましく 用いられる。 「0048】ここで、ポリカーボネート樹脂とは、芳香ーグリシジルエーテル、およびp-グリシジルスチレン などのエポキシ基を有するビニル系単量体を、所定のビニル系単量体と共重合する方法などを用いることができ 20 ここでいう二価フェノール系化合物としては、2、2ービス(4ーヒドロキシフェニル)プロバン、2、2ービス(4ーヒドロキシフェニル)プロバン、2、2ービス(4ーヒドロキシフェニル)プロバン、2、2ービス

【0043】アミノ基を導入する方法についても特に制限はないが、例えばアクリルアミド、メタクリルアミド、Nーメチルアクリルアミド、ブトキシメチルアクリルアミド、Nープロピルメタクリルアミド、アクリル酸アミノエチル、メタクリル酸プロピルアミノエチル、メタクリル酸ジメチルアミノエチル、メタクリル酸ンメチルアミノエチル、メタクリル酸シクロヘキシルアミノエチル、Nーピニルジエチルアミン、Nーアセチルピニルアミン、アリルアミン、タクリルアミン、Nーアセチルピニルアミン、アリルアミン、アラーアミノスチレンなどのアミノ基、およびその誘導体を有するビニル系単量体を、所定のビニル系単量体と共重合する方法などを用いることができる。

【0044】またオキサゾリン基を導入する方法についても特に制限はないが、例えば2-イソブロベニル-オキサゾリン、2-ビニル-オキサゾリン、2-アクロイル-オキサゾリン、および2-スチリル-オキサゾリンなどのオキサゾリン基を有するビニル系単量体を、所定のビニル系単量体と共重合する方法などを用いることが 40できる。

【0045】 これら変性ビニル系重合体の特性には特に制限はないが、極限粘度 [n] (メチルエチルケトン溶媒、30 \mathbb{C} 測定)が、0.2 \sim 0.65d1/g、特に0.35 \sim 0.6d1/gの範囲のものが、またN,N-ジメチルホルムアミド溶媒、30 \mathbb{C} 測定した場合には0.3 \sim 0.9d1/g、特に0.4 \sim 0.75d1/gの範囲のものが、いずれも優れた難燃性、耐衝撃性および成形加工性を有する樹脂組成物が得られることから好ましい。

【0046】また、本発明で使用する(B)空気中での加熱試験(昇温速度40℃/分)による600℃での重量減量が80%以下の熱可塑性樹脂とは、より具体的には、空気中での示差熱熱重量同時測定装置(セイコー電子工業社製、TG/DTA-200)を用いて、100~800℃の温度領域を40℃/分の昇温速度で行った加熱試験において、600℃での重量減量が80%以下のものが好ましく、とりわけ600℃での重量減量が70%以下のものが好ましい。

【0047】本発明の効果を十分に発揮する具体的な(B)熱可塑性樹脂としては、ポリカーボネート樹脂、ポリフェニレンスルフィド樹脂、ポリフェニレンオキシド樹脂、ポリアリレート樹脂および液晶性ポリエステル樹脂から選ばれた1種以上の樹脂が挙げられ、ポリカーボネート樹脂およびボリアリレート樹脂が特に好ましく用いられる。

【0048】ここで、ポリカーボネート樹脂とは、芳香 族二価フェノール系化合物とホスゲンまたは炭酸ジエス テルとを反応させることにより得られるポリマである。 ビス(4-ヒドロキシフェニル)プロパン、2,2-ビ ス(4-ヒドロキシ-3,5-ジメチルフェニル)プロ パン、ピス(4-ヒドロキシフェニル)メタン、1,1 ービス(4-ヒドロキシフェニル)エタン、2,2-ビ ス(4-ヒドロキシフェニル)ブタン、2,2-ビス (4-ヒドロキシ-3,5-ジフェニル)ブタン、2, 2-ピス(4-ヒドロキシ-3.5-ジエチルフェニ ル)プロパン、2,2-ビス(4-ヒドロキシ-3,5 ージエチルフェニル)プロパン、1,1-ビス(4-ヒ ドロキシフェニル)シクロヘキサンおよび1-フェニル -1, 1-ビス(4-ヒドロキシフェニル)エタンなど が挙げられ、これらは単独あるいは混合物として使用す ることができる。

【0049】また、ポリアリレート樹脂としては、下記式(2)で表される構造を有するものである。すなわち、芳香族ジオキシ単位と芳香族ジカルボキシ単位とからなる液晶性ポリエステル樹脂以外の熱可塑性ポリエステルである。

[0050]

【化2】

$$- \left(-Ar^5 - O - C - Ar^6 - C - O - \right)$$
 (2)

(ただし上記式中、Ar⁵ は、ハロゲンを含まない芳香 族ジオキシ単位、Ar⁶ はハロゲンを含まない芳香族ジ カルボキシ単位を表す。) ここで、Ar⁵ としては、例 えば、2、2-ビス(4-ヒドロキシフェニル) プロパ ン、2、2-ビス(4-ヒドロキシ-3、5-ジメチル フェニル) プロパン、ビス(4-ヒドロキシフェニル) 50 メタン、1、1-ビス(4-ヒドロキシフェニル) エタ

ン、2,2-ビス(4-ヒドロキシフェニル)ブタン、 2, 2-ビス(4-ヒドロキシ-3, 5-ジメチルフェ ニル) ブタン、2、2ービス(4ーヒドロキシー3、5 ージエチルフェニル)プロパン、2,2-ビス(4-ヒ ドロキシー3,5-ジエチルフェニル)ブタン、1,1 -ビス(4-ヒドロキシフェニル)シクロヘキサン、1 -フェニル-1, 1-ビス(4-ヒドロキシフェニル) エタン、4,4 ~ -ジヒドロキシピフェニル、3, 3', 5, 5'ーテトラメチルー4, 4'ージヒドロキ シビフェニル、ハイドロキノン、t-ブチルハイドロキ 10 ノン、フェニルハイドロキノン、メチルハイドロキノ ン、レゾルシノール、メチルレゾルシノール、フェニル レゾルシノール、t-ブチルレゾルシノール、2,6-ジヒドロキシナフタレン、2.7-ジヒドロキシナフタ レンおよび4、4'ージヒドロキシジフェニルエーテル などの1種あるいは2種以上から生成した構造単位が挙 げられる。

11

【0051】また、Ar®としては、例えば、テレフタ ル酸、イソフタル酸、2,6-ナフタレンジカルボン 酸、4,4'-ジフェニルジカルボン酸、1,2-ビス 20 (フェノキシ) エタン-4, 4'-ジカルボン酸、およ び4, 4' ジフェニルエーテルジカルボン酸などの1種 あるいは2種以上から生成した構造単位が挙げられる。 【0052】本発明の難燃性樹脂組成物における(A) ポリスチレン系樹脂(以下、(A)成分と呼ぶことがあ る。) および(B) 空気中での加熱試験(昇温速度40 ℃/分)による600℃での重量減量が80%未満の熱 可塑性樹脂(以下、(B)成分と呼ぶことがある。)の 配合割合は、(A)成分/(B)成分=55~85容量 %/45~15容量%、好ましくは、(A)成分/ ***** 30

らに好ましくは(A)成分/(B)成分=65~75容 量%/35~25容量%の範囲である。(A)成分の配 合割合が上記の範囲を越えると、本発明の特徴である (B) 成分が連続相を形成することが困難となり、また (A) 成分の割合が上記の範囲未満になると、樹脂組成 物の流動性が低下するばかりか、表面外観を損なうため 好ましくない。

*(B)成分=60~80容量%/40~20容量%、さ

【0053】本発明の難燃性樹脂組成物においては、

(B) 成分が少量成分であっても、この(B) 成分が連 続相(マトリックス相)を形成し、大量成分である

(A) 成分が分散相を形成する相構造とすることが必須 である。

【0054】しかしながら、一般的には少量成分は分散 相となり、多量成分がマトリックス相になるのが通常で ある。

【0055】樹脂組成物の相構造を調べるには電子顕微 鏡で観察するが、不連続相の大きさは配合する熱可塑性 樹脂の種類、混練状況によって異なるので、不連続相が 確認できる倍率を選ぶ必要がある。例えば、ABS樹脂 とポリカーボネート樹脂の場合には10μm×10μm の広さを見れば過不足なく確認することが出きる。

【0056】そこで、本発明の難燃性樹脂組成物を製造 するに際しては、この特異的な相分離構造をとるため に、(A)成分/(B)成分の溶融粘度比が下記一般式 (1)を満たすように、(A)成分および(B)成分の 各溶融粘度を適切に制御することが重要な要件となる。 [0057]

【数2】

(A)成分の容量% (日)成分の容量%

(A)成分の溶融粘度 (B)成分の溶融粘度

(1)

(ここで、溶融粘度は、温度、ずり速度、オリフィスな どの測定条件を同一としてキャピログラフィーで測定し た値であり、また測定温度は(A)成分と(B)成分お よびその他の添加剤を混練する温度を示す。)

(A) 成分および (B) 成分の溶融粘度を調整する方法 としては、特に制限はないが、例えば (イ) 目的の溶融 粘度となる分子量のポリマーを使用する方法、(ロ)分 40 り優れた難燃性を発揮することができる。 子量の異なるポリマーを混合して目的の溶融粘度となる ように調整する方法および(ハ)目的の溶融粘度となる ような任意の添加剤を混合する方法などが挙げられる。 【0058】ここで、(B)成分としてポリマ混合物を 使用する場合には、ポリマ混合物の空気中での加熱試験 (昇温速度40℃/分)による600℃での重量減量が 80%未満であることが必要である。

【0059】かくしてなる本発明の難燃性樹脂組成物 は、上記のごとき特異的な相分離構造をとることに起因 熱性を損なうことがなく、逆に向上する傾向さえ得ると とができるばかりか、難燃性、特にJIS K 702 1に準じて測定した限界酸素指数(LOI)が改善でき るという効果を発現する。

【0060】また、本発明の難燃性樹脂組成物は、さら に(C)非ハロゲン系難燃剤を添加することにより、よ

【0061】本発明に使用される(C)非ハロゲン系難 燃剤には特に制限はなく、例えば燐系難燃剤、窒素系難 燃剤、金属酸化物や金属水酸化物あるいは金属水酸化物 の水和物などが挙げられ、なかでも燐系難燃剤を最も好 ましく用いることができる。

【0062】本発明に使用される燐系難燃剤とは、燐を 含有する有機または無機化合物であれば特に制限はな く、例えば赤燐、ポリ燐酸アンモニウム、ポリホスファ ゼン、ホスフェート、ホスホネート、ホスフィネートお して、(A)スチレン系樹脂の優れた耐衝撃性および耐 50 よびホスフィンオキシドなどが挙げられ、なかでもポリ

燐酸アンモニウムおよびホスフェートが好ましく、特に * [0063] 下記式(1)で表される芳香族ホスフェートを最も好ま 【化3】 しく用いることができる。 *

$$(Ar^{I}O)_{k} = \begin{bmatrix} O & O & O & O \\ P & O & O & P \\ OAr^{2})_{m} & OAr^{4} \end{bmatrix}_{3-k-m}$$
(1)

$$X: \qquad \stackrel{R^1}{\longrightarrow} \qquad \stackrel{R^2}{\longrightarrow} \qquad \stackrel{R^5}{\longrightarrow} \qquad \stackrel{}{\longrightarrow} \qquad \qquad \stackrel{}{\longrightarrow} \qquad \stackrel{}$$

ここで、前記式(1)で表される難燃剤の構造について 説明する。前記式(1)の式中nは0以上の整数であ る。またk、mは、それぞれ0以上2以下の整数であ り、かつk+mは、0以上2以下の整数であるが、好ま しくはk、mはそれぞれ0以上1以下の整数、特に好ま 30 しくはk、mはそれぞれ1である。

【0064】また、前記式(1)の式中、R¹ ~R³ は同一または相異なる水素または炭素数1~5のアルキル基を表す。ここで炭素数1~5のアルキル基の具体例としては、メチル基、エチル基、n-プロビル基、イソプロビル基、n-ブチル基、sec-ブチル基およびtert-ブチル基などが挙げられるが、水素、メチル基およびエチル基が好ましく、とりわけ水素が好ましい。

【0065】またAr¹、Ar²、Ar³、Ar¹は同一または相異なるフェニル基あるいはハロゲンを含有しない有機残基で置換されたフェニル基を表す。具体例としては、フェニル基、トリル基、キシリル基、クメニル基、メシチル基、ナフチル基、インデニル基およびアントリル基などが挙げられるが、フェニル基、トリル基、キシリル基、クメニル基およびナフチル基が好ましく、特にフェニル基、トリル基およびキシリル基が好ましい。

【0066】また、Yは直接結合、O、S、SO,、C (CH,),、CH,、CHPhを表し、Phはフェニル基を表す。

【0067】 とのような芳香族ホスフェートとしては、 大八化学社製 "PX-200"、"PX-201"、 "CR-733S", "CR-741", "CR74 P"を使用することができる。本発明においては2種以 上の芳香族ホスフェートの混合物であってもよい。 【0068】本発明における非ハロゲン系難燃剤(C) の添加量は、(A)ポリスチレン系樹脂55~85容量 %および(B)空気中での加熱試験(昇温速度40℃/ 分)による600℃での重量減量が80%未満の熱可塑 性樹脂45~15容量%からなる樹脂組成物100重量 部に対して、0.1~50重量部、好ましくは1~40 重量部、より好ましくは3~30重量部の範囲である。 【0069】また、本発明の難燃性樹脂組成物に対し、 さらに(D)フッ素系樹脂またはシリコーン系化合物を 添加した場合には、燃焼時の延燃抑制効果、燃焼時の発 熱量の抑制効果、燃焼時の液滴の落下(ドリップ)抑制 効果、および耐熱性向上効果を付与することができる。 【0070】そのようなフッ素系樹脂としては、ポリテ トラフルオロエチレン、ポリヘキサフルオロプロビレ ン、(テトラフルオロエチレン/ヘキサフルオロプロビ レン)共重合体、(テトラフルオロエチレン/パーフル オロアルキルビニルエーテル) 共重合体、 (テトラフル オロエチレン/エチレン) 共重合体、(ヘキサフルオロ プロビレン/プロピレン) 共重合体、ポリビニリデンフ ルオライドおよび(ビニリデンフルオライド/エチレ ン) 共重合体などが挙げられるが、なかでもポリテトラ フルオロエチレン、(テトラフルオロエチレン/パーフ ルオロアルキルビニルエーテル) 共重合体、(テトラフ ルオロエチレン/ヘキサフルオロプロピレン) 共重合 体、(テトラフルオロエチレン/エチレン) 共重合体お よびポリビニリデンフルオライドが好ましく、特にポリ テトラフルオロエチレンおよび(テトラフルオロエチレ 50 ン/エチレン) 共重合体が好ましく使用できる。

【0071】またシリコーン系化合物とは、シリコーン 樹脂および/またはシリコーンオイルのことである。 【0072】本発明に使用されるシリコーン樹脂とは、 下記一般式(3)~(6)で表される単位およびこれら の混合物から選ばれる化学的に結合されたシロキサン単 位(ここで、Rはそれぞれ飽和または不飽和一価炭化水 素基、水素原子、ヒドロキシル基、アルコキシル基、ア*

15

本発明に使用されるシリコーンオイルとは、下記一般式 (7)で表されるものである(CCで、Rはアルキル基 またはフェニル基を表し、nは1以上の整数であ る。)。使用するシリコーンオイルは、0.65~10 0000センチトークスの粘度のものが好ましいが、上 記のシリコーンオイルである限り、それに限定されるも のではない。

[0074] 【化5】

本発明においては、シリコーン系化合物として、シリコ ーン樹脂および/またはシリコーンオイルを使用すると とができるが、難燃性、耐熱性、耐ブリードアウト特 性、耐接点汚染性および湿熱処理後の電気特性低下の面 から、なかでもシリコーン樹脂が好ましく使用される。 【0075】上記(D)フッ素系樹脂またはシリコーン 40 系化合物の添加量は、(A)ポリスチレン系樹脂55~ 85容量%および(B)空気中での加熱試験(昇温速度 40℃/分)による600℃での重量減量が80%未満 の熱可塑性樹脂45~15容量%からなる樹脂組成物1 00重量部に対して、0.01~3重量部、好ましくは 0.05~2重量部、更に好ましくは0.1~1重量部 の範囲である。

【0076】また、本発明の難燃性樹脂組成物に対し、 さらに充填材を添加することにより、強度、剛性および 耐熱性などを大幅に向上させることができる。充填材の 50 【0080】本発明の熱可塑性樹脂組成物は、難燃性に

* リール基、ビニルまたはアリル基から選ばれる基を表 す。) からなるポリオルガノシロキサンであり、室温で 約200~300000000センチポイズの粘度のも のが好ましいが、上記のシリコーン樹脂である限り、そ れに限定されるものではない。

[0073] [(t4)

(9)

形状としては、繊維状、粒状などいずれでもよく、また 両者を併用することも可能である。

【0077】このような充填材の具体例としては、ガラ ス繊維、炭素繊維、金属繊維、アラミド繊維、アスベス ト、チタン酸カリウムウィスカ、ワラステナイト、ガラ スフレーク、ガラスビーズ、タルク、マイカ、クレー、 炭酸カルシウム、硫酸バリウム、酸化チタンおよび酸化 アルミニウムなどが挙げられ、なかでもチョップドスト ランドタイプのガラス繊維が好ましく用いられる。

【0078】さらに、本発明の目的を損なわない範囲で あれば、本発明の難燃性樹脂組成物に対し、さらにヒン ダードフェノール系以外のリン系、イオウ系などの酸化 防止剤や熱安定剤、紫外線吸収剤、滑剤、離型剤、およ び染料・顔料を含む着色剤などの通常の添加剤を1種以 上添加することができる。

【0079】本発明の難燃性樹脂組成物は、通常公知の 方法で製造される。例えば、(A)ポリスチレン系樹 脂、(B)空気中での加熱試験(昇温速度40℃/分) による600℃での重量減量が80%未満の熱可塑性樹 脂、(C)非ハロゲン系難燃剤およびその他の必要な添 加剤を、予備混合してまたはせずに押出機などに供給し て、150℃~350℃の温度範囲において十分溶融混 練することにより調製される。この場合には、例えば" ユニメルト"タイプのスクリューを備えた単軸押出機、 二軸、三軸押出機およびニーダタイプの混錬機などを用 いることができ、特にアスペクト比をコントロールする ことから、スクリューにニーディングエレメントを数個 挿入あるいは未挿入にすることにより使用することが好 ましい。

優れるばかりか、機械特性、耐熱性、滞留安定性さらに成形加工性にも優れ、溶融成形可能であるため、押出成形、射出成形、プレス成形などが可能であり、フィルム、管、ロッドや希望する任意の形状と大きさを持った成形品に成形して使用することができる。さらには、優れた難燃性を活かして電気・電子部品、自動車部品、機械機構部品、OA機器、家電機器などのハウジングおよびそれらの部品類など種々の用途に用いることができる。

17

【0081】本発明の難燃性成形品の具体例としては、 例えば、各種ギヤー、各種ケース、センサー、LEPラ ンプ、コネクター、ソケット、抵抗器、リレーケース、 スイッチ、コイルボビン、コンデンサー、バリコンケー ス、光ピックアップ、発振子、各種端子板、変成器、プ ラグ、プリント配線板、チューナー、スピーカー、マイ クロフォン、ヘッドフォン、小型モーター、磁気ヘッド ベース、パワーモジュール、ハウジング、半導体、液 晶、FDDキャリッジ、FDDシャーシ、モーターブラ ッシュホルダー、パラボラアンテナ、コンピューター関 連部品などに代表される電気・電子部品;VTR部品、 テレビ部品、アイロン、ヘアードライヤー、炊飯器部 品、電子レンジ部品、音響部品、オーディオ・レーザー ディスク(登録商標)・コンパクトディスクなどの音声 機器部品、照明部品、冷蔵庫部品、エアコン部品、タイ プライター部品、ワードプロセッサー部品などに代表さ れる家庭、事務電気製品部品、オフィスコンピューター 関連部品、電話機関連部品、ファクシミリ関連部品複写 機関連部品、洗浄用治具、オイルレス軸受、船尾軸受、 水中軸受、などの各種軸受、モーター部品、ライター、 タイプライターなどに代表される機械関連部品、顕微 鏡、双眼鏡、カメラ、時計などに代表される光学機器、 精密機械関連部品;オルタネーターターミナル、オルタ ネーターコネクター、ICレギュレーター、排気ガスバ ルブなどの各種バルブ、燃料関係・排気系・吸気系各種 パイプ、エアーインテークノズルスノーケル、インテー クマニホールド、燃料ポンプ、エンジン冷却水ジョイン ト、キャブレターメインボディー、キャブレタースペー サー、排気ガスセンサー、冷却水センサー、油温センサ ー、ブレーキパットウェアーセンサー、スロットルポジ ションセンサー、クランクシャフトポジションセンサ 一、エアーフローメーター、エアコン用サーモスタット ベース、暖房温風フローコントロールパルブ、ラジエー ターモーター用ブラッシュホルダー、ウォーターポンプ インペラー、タービンベイン、ワイバーモーター関係部 品、デュストリビュター、スタータースィッチ、スター ターリレー、トランスミッション用ワイヤーハーネス、 ウィンドウオッシャーノズル、エアコンパネルスィッチ 基板、燃料関係電磁気弁用コイル、ヒューズ用コネクタ ー、ホーンターミナル、電装部品絶縁板、ステップモー ターローター、ランプソケット、ランプリフレクター、

ランプハウジング、ブレーキピストン、ソレノイドボビン、エンジンオイルフィルター、点火装置ケース、パソコン、ブリンター、ディスプレイ、CRTディスプレイ、ファックス、コピー、ワープロ、ノートパソコン、携帯電話、PHS、DVDドライブ、PDドライブ、フロッピー(登録商標)ディスクドライブなどの記憶装置のハウジング、シャーシ、リレー、スイッチ、ケース部材、トランス部材、コイルボビンなどが挙げられ、これらに限らず各種の電気・電子機器部品、自動車部品、機械部品、その他各種用途に有用である。

[0082]

【実施例】本発明をさらに具体的に説明するために、以下、実施例および比較例を挙げて説明する。

[参考例1] (A)ポリスチレン系樹脂 (ABS樹脂) <al>グラフト共重合体の調製

以下にグラフト共重合体の調製方法を示す。なおグラフト率は次の方法で求めたものである。グラフト共重合体の所定量(m)にアセトンを加え4時間浸流した。との溶液を8000rpm(遠心力10,000G(約100×10°m/s°))30分遠心分離後、不溶分を濾過した。この不溶分を70℃で5時間減圧乾燥し、重量(n)を測定した。

[0083] グラフト率= $[(n) - (m) \times L]$ / $[(m) \times L] \times 100$

ここでLはグラフト共重合体のゴム含有率(重量%)を 意味する。

【0084】ボリブタジェンラテックス(平均ゴム粒子径 0.3μ m、ゲル含率85%)60重量部(固形分換算)の存在下でスチレン70重量%、アクリロニトリル30重量%からなる単量体混合物40重量部を加えて乳化重合した。得られたグラフト共重合体は硫酸で凝固し、苛性ソーダで中和、洗浄、濾過、乾燥してパウダー状のグラフト共重合体<a1>を調製した。

【0085】得られたグラフト共重合体<a1>はグラフト率が36%であった。このグラフト共重合体<a1>は、スチレン構造単位70重量%およびアクリロニトリル30重量%からなる非グラフト性の共重合体を18.1重量%含有するものであった。またN、Nージメチルホルムアミド可溶分の極限粘度が0.48d1/gであった。

<a2>、<a3>ビニル系共重合体の調製 スチレン70重量%およびアクリロニトリル30重量% からなる単量体混合物を懸濁重合することによりビニル 系共重合体を調製した。得られたビニル系共重合体<a 2>および<a3>のメチルエチルケトン可溶分の極限 粘度は以下のとおりであった。

【0086】<a2>:極限粘度0.95

<a3>:極限粘度0.53

[参考例2] (B) 空気中での加熱試験(昇温速度40 50 °C/分)による600°Cでの重量減量が80%未満の熱

可塑性樹脂として、下記
b-1>~
b-4>を準備した。

19

< b 1 > 6 0 0 ℃での重量減量が7 4%、重量平均分子量が2 2 0 0 0 のポリカーボネート樹脂

<br

<br

[参考例4] (C) 燐系難燃剤の準備

<C-1>下記式(8)で表される芳香族ビスホスフェート "PX-200" (大八化学社製)を使用した。【0087】

[化6]

$$\begin{pmatrix}
CH_3 & O & O & H_3C \\
CH_3 & O & P & O & P & O \\
CH_3 & 2 & O & P & O & P & O
\end{pmatrix}$$
(8)

< C-2>赤燐 "ノーバエクセル140" (燐化学工業 社製)を使用した。

[参考例5](D)フッ素系樹脂および/またはシリコーン系化合物の準備

< D-1>ポリテトラフルオロエチレンであるポリフロンF201(ダイキン工業(株)製)を使用した。

<D-2>シリコーン樹脂である"DC4-7081" (東レダウコーニングシリコーン社製)を使用した。

[参考例6] (A)成分および(B)成分の溶融粘度 調整 ※

※表1に示した組成により(A)成分および(B)成分を 溶融混合して調整することにより得られた樹脂または樹 脂組成物<A-1>~<A-2>および<B-1>~< B-4>の溶融粘度を表1に併せて示す。なお溶融粘度 は、キャピログラフィーを使用し、250℃、オリフィ 20 ス厚み5mm、ダイ直径0.5mmで測定し、ずり速度 1000秒1の値を示した。

[0088]

【表 1 】

表 1

	(A)	分(重量)	新)	(8) 成分(重量部)				溶融粘度 Fa·s	重量減量 (600で、X)	
	(a1)	(a2)	(a3)	(b1)	(b2)	(p3)	(64)		(330 5)	
<a-1></a-1>	4 0	60						288	_	
<a-2></a-2>	4 0		60					491	_	
<b-1></b-1>				100				895	7 6	
<b-2></b-2>				60	40			194	7.5	
<b-3></b-3>						100	}	910	6 4	
<b-4></b-4>							100	2 0 1	6 6	

[実施例1~10、比較例1~6]参考例で調製した< 40 A-1>~<A-2>成分および<B-1>~<B-4 > 成分およびその他の必要な添加剤を、それぞれ表2および表3に示した配合比で混合し、ベント付き30mm ゆ2軸押出機(池貝鉄工社製、PCM-30)を使用し、250℃で溶融混練、押出しを行うことによって、ペレット状のボリマを製造した。

【0089】次いで、射出成形機(住友重機社製、プロマット40/25)により、射出圧を下限圧+1MPaとした条件でそれぞれの試験片を成形し、次の条件で物性を測定した。

- (1) 難燃性(UL評価):射出成形により得た1/16"厚み難燃性評価用試験片についてUL94に定められている評価基準に進じて、5本の試験片について難燃性を評価した。難燃性レベルはV-0>V-1>V-2>HBの順に低下する。
- (2) 難燃性(LOI): JIS K 7021 に準じて限界酸素指数(LOI)を評価した。
- (3)耐衝撃性: ASTM D256-56Aに準じて 耐衝撃性を評価した。
- (4)耐熱性:ASTM D648(荷重:1.82M50 Pa)に準じて耐熱性を評価した。

【0090】各サンブルの配合組成および一連の結果を表2、表3に示す。また、相分離構造を評価した電子顕微鏡写真に基づく模式図をそれぞれ図1(実施例1)および図2(比較例1)に示す。図1、図2の画面は約1*

* 0μm×10μmである。 【0091】 【表2】

基	Ξ (Σ) Ε		\$ 6	2 6	9.5	9.2	9 4	9 4	4 0	Q 4
ž S N	(u/f)		120	132	86	2 8	0 6	67 80	6 5	83 53
和	٦٥١		2.4	2.7	2.0	2 0	2 0	2 1	2 1	2 1
製	りに評価	燃烧時間 (秒)	1 4 4	137	>150	>150	>150	>1.50	>150	>150
数	UL	地	H B	e T	н В	# H	80 E	8 0	H B	80 I
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	(A) / (B)		2.5	2.4	0.3	1.5	0.5	0.3	1. 4	0.5
±	(A) / (B)		1.9	e.	1.9	9 .	6.	1.9	1.9	1.9
*	q	* %	3.5	3.5	3 5	3 5	3 25	3.5	3 5	3 5
(8)成分	İ		⟨8-2⟩	⟨8-4⟩	⟨8-1⟩	⟨8-2⟩	⟨B-1⟩	⟨8-1⟩	(B-4)	⟨B-3⟩
\$		ф % Ma	6.5	6.5	6.5	6 5	6.5	6 5	6 5	6 5
(A) 成分		## #	(Y-2)	(Y-5)	(A-1)	Ŷ-\$	⟨₹-₹⟩	⟨ 1-1 ⟩	⟨4-1⟩	⟨A-2⟩
			被箱金コ	実施例 2	比較例1	比較例2	比较例3	比較例4	比較例5	比較倒6

24年2

空気中での加熱重量減量が80%以下の熱可塑性樹脂相 ((B)成分)がマトリックス相となった特定の相分離 構造に制御することにより、難燃性(LOI)が特異的 に向上するとともに、耐衝撃性および耐熱性が向上して いるととがわかる。

23

【0092】すなわち、図1に示した実施例1の組成物 において、小さい粒子状のものがグラフト共重合体成分 (3)であり、これを含む相がABS樹脂相(1)であ り、その他の連続なマトリックスを形成しているのがポ カーボネート樹脂=65容量%/35容量%の配合割合 において、少量成分であるポリカーボネート樹脂相がマ トリックス相(連続相)、大量成分であるABS樹脂が 分散相となる相構造を形成している。

【0093】また、図2に示した比較例1の組成物にお いて、同様に小さい粒子状のものがグラフト共重合体成 分(3)であり、これを含む連続の相がABS樹脂相 (1)であり、不連続の島を形成しているのがポリカー ボネート相(2)である。 ABS樹脂/ポリカーボネー ト樹脂=65容量%/35容量%の配合割合において、 大量成分であるABS樹脂相がマトリックス相(連続 相)、少量成分であるポリカーボネート樹脂が分散相と リカーボネート樹脂相(2)である。ABS樹脂/ボリ 10 なる一般的な相構造を形成しているため、本発明が目的 とする効果を発現し得ない。

[0094]

【表3】

	3	(A) 成分	(8)	(8) 成分	(3)	(C)成分	9	(0) 成分			**	類	型		3	25
	1		1			4	1			(4) / (8)) >	想配しの	101	(1/n)	MANY (TC)	
W		₩ ★ ×		か % M	3 9			£			重 69	題 金銭 (金)				
100 四 四 四 四 四 四 四 四 四 四 四 四 四 四 四 四 四 四	⟨₹-₹⟩	6.5	⟨8-2⟩	3.5	(c-1)	2 0			1.9	2.5	V - 1	8.5	2.9	110	8 3	·
新語空 4	⟨?-₹⟩	85	⟨8-₺⟩	83 80	\$ -1	2 0	Ė	0. 5	e . r	2.5	0 - A	0 4	3.0	4.	8	
海雷金5	?-₹>	9	⟨8-4⟩	3.5	(c-1)	2 0	?-0 >	0.5	1.9	2. 4	0 - A	3.2	3.1	113	89	
放布室 6	⟨ A-2 ⟩	S	8-4	3.5	⟨c-2⟩	m	∂-0	. S	1.9	2. 4	0 - N	e 6	3.1	101	0 6	
1 版	⟨1-1⟩	တ	(1-4)	3.5	(c-1)	2 0			1.9	o. 3	HB	>150	2 2	6.5	7.9	,
比较到8	(A-1)	6 5	⟨8-2⟩	3.5	6-1	2 0	⟨0-1⟩	0. 5	g . r	- - -	B I	>150	2 2	e.	8	
6 16 20 71	⟨१-१⟩	6.5	⟨1-₽⟩	3.5	% -1≎	2 0	⟨0-1⟩	0.5	÷.	o. 5	B I	>150	2 2	7.0	0 80	
011683317		8	⟨8-3⟩	3.5	(- 1-	20	?- ⊕	0. 5	6 .	e .0	B H	>150	2 3	7.2	8	
比較知日	\$-₽	8	(8-4)	3.5	÷	2 0	?- 0>		6 1	4	8	>150	2 3	4	8	
比較例12	⟨ A-2 ⟩	8	⟨8-3⟩	3.5	⟨2-5⟩	m	?- ⊕	0.5	1.9	0.5	Ø I	>150	2 3	5.5	80 4	26
							1]					

実施例3~6と比較例7~12の比較から、表2の組成 に非ハロゲン系難燃剤((C)成分)を添加することに より、難燃性がさらに向上し、UL評価で高度な難燃性 付与が可能になることがわかる。

[0095]

【発明の効果】以上説明したように、本発明の難燃性樹 脂組成物およびその製造方法によれば、ポリスチレン系 樹脂と特定の加熱重量減量を有する熱可塑性樹脂との溶 融粘度比を制御することにより、特定の相分離構造を達 50 成でき、その結果、高度な難燃性付与が可能になるばか

りか、優れた耐衝撃性および耐熱性の発現を期待することができる。

【0096】そして、本発明の難燃性樹脂組成物から得られる成形品は、上記の優れた特徴を活かして機械部品、電気電子部品および自動車部品などとして好適である。

【図面の簡単な説明】

【図1】実施例1で得られた組成物の相分離構造を示す*

【図1】

【符号の説明】 1 ABS樹脂相

2 ポリカーボネート樹脂相

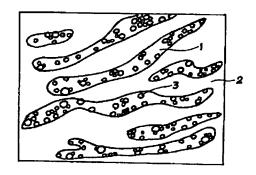
*電子顕微鏡写真をもとにした模式図である。

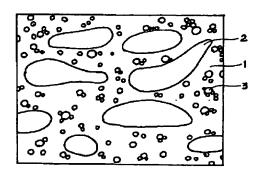
電子顕微鏡写真をもとにした模式図である。

【図2】比較例1で得られた組成物の相分離構造を示す

3 グラフト共重合体成分

[図2]





フロントページの続き

(51)Int.Cl.'		識別記号	F I	テーマコード(参考)
C 0 8 L	69/00		C 0 8 L 69/00	
F 1 6 H	55/06		F 1 6 H 55/06	
//(C08L	25/00		(C O 8 L 25/00	
	87:00		87:00	
	27:12		27:12	
	83:04)		83:04)	

Fターム(参考) 3J030 AC10 BC01 BC08

4F070 AA18 AA48 AA50 AA52 AA58
AB08 AC55 AE07 FA17

4F071 AA12X AA22 AA22X AA34X
AA48 AA50 AA51 AA63 AA76
AA77 AC15 AF47 AH12 BB05
BB06 BC01 BC04 BC05 BC06

4J002 BC031 BC061 BD143 BD153
BD163 BN061 BN121 BN151
CF162 CG002 CH072 CN022

CP033 EW046 FD010 FD136 GM00 GN00 GQ00